



## 熊本県の労働経済

遊 仲 勲

引き受けしなわけにもいきまい。ところが、つぎの問題はどのテーマを選ぶかである。前回も記したと思うが、筆者は熊本経済にはまつたくのしろうとである。しかし他の二先生とあわせて二回ずつ、計六つのテーマということであれば、労働経済専門の大学の同僚が何人

以前、本誌に熊本県の外国貿易について書いたことがある。そのときはたしか分析したことを書き、というご依頼だったかと記憶するが、今回は「経済随筆」を書けというお話だ。「分析」より難しい注文である。随筆などという高尚なものを書く能力は、どうも筆者にはなさそうだからである。しかし、いちおう前回につづくものだからどうしても、ということであれば、お

かおられて、その方々からしろうとの辭にお叱りを受けそうだが、筆者にできそうな残されたテーマは、熊本県の労働経済ぐらいである。

さて、前おきはこれぐらいにして、本県には賃金労働者が約三十二万人存在するが、一般に先進県と後進県とは、後者のほうが労働者の賃金が高いのは常識だろう。本県の場合でも、昭和四十五年に行われた地域別調査によれば、同年六月の所定内賃金(割増賃金、賞与などは除く)は四万一千九百円で、全国で最も高いとみられる先進県・東京都の五万九千九百円の七割弱にしかすぎない。同じ九州でも、福岡県の五万二千円の八割強である。

もっとも業種別にみると、電気・ガス・水道では全国水準を上回るが、それ以外ではすべて全国水準を下回り、とくに本県の産業労働者の過半数を占める製造業、卸売・小売業で全国水準を下回ることが、本県の賃金水準を低水準にしている大きな理由となっている。

県総評で聞いたところでは、とくに誘致・進出企業(製造業)で労働争議が多発しており、本県の賃金水準を低水準に維持するのに貢献しているだけでなく、労働者側からは人道的要求も多く出され、本県の労働経済に大きな問題を生んでいるという。

もっとも本県は労働争議の発生が、全

国的にみても高水準にある県であり、紛争も長期化の傾向が強い。本県の労働関係の前近代性を物語るものだろうか。しかも趨勢としては、労働争議の発生件数、参加人員ともに増加しつつあるかにも見える。もっとも組織労働者の数としては、県総評加盟の労働者数はごくわずかながら減少してきつつあるかにも見え、一方ごくわずかながら同盟、中立労連系の組織労働者の数がふえつつあるが。

このようにみると、本県の労働経済がきわめて後進的な性格を強くもっていることがわかるが、しかしだからといって逆に、本県の工業化を進めるために、日本列島改造論、農村工業化論などにもとづいて先進県の大工業を誘致すればよいかというと、むしろ前述のように、そのような誘致・進出企業が多く問題を生んでいるというのが現状である。しかも本県が、かつて先進県がたどったような道をたどるのでは(できるのかどうかは別にして)、公害、交通戦争、過密等々の問題を抱えて苦しむことにちの巨大都市経済への道を歩むだけである。だが一方、座して待てば労働力の流出、過疎化などがいっそう進行しよう。

本県の労働経済だけでなく、一般に熊本経済全体について、本当に県民にとってプラスになるのはどのような道なのかを、大いに議論する必要があるであろう。そのためには熊本経済の現状をあま

すところなく分析する必要があるが(その意味では本誌がテーマ別に取り上げたこの試みは大変高く評価されるべきだろう。論争よ、大いに起れである。)筆者には熊本経済を支配するのは誰か、といった問題が最も重要であるように思える。

労働経済の問題にしても、企業の利潤(資本の取り分)・動向と賃金(労働者の取り分)・動向とを比較、検討してみると、面白い結果が出てくるかもしれないと思うのだが、これも単なる分配率の問題を超えて、誰が、どの企業が熊本経済全体を支配しているのかの問題につながる。

「日本経済を支配するもの」という形では、多くの本、雑誌の特集号などが出ているが(最近の『中央公論』誌にも出ている。)熊本経済については筆者の不勉強のせいだろうか、この種の資料を見つけたことはできなかった。支配系統図が描ければもっともよい。筆者にとっても今後の研究課題である。

最後に、資料を提供して頂き、いろいろご教示頂いた県総評、とくに福岡将美氏、また県庁の労政課、統計調査課、地方労働委員会に厚くお礼申しあげたい。

(熊本商大教授)



▲きれいな海を取り戻すためにノ海水や泥を採取



▶採取水を試験容器へ

政府の魚介類の水銀暫定基準に伴う全国の海域、公共用水域環境総合調査の一環として、熊本県でも有明・八代海環境総合調査が実施され、八月一日午前八時半から沿岸五県一斉に海域の水質と底質の調査が行なわれました。この調査は政府、沿岸五県の合同で、約五億五千万円の経費を要し、政府計画では、水質、底質のほか、魚介類・プランクトン、土壌・農作物、海象・流況、魚の回遊、工場調査が行なわれます。採取した試料は直ちに分析し、汚染状況の判明を急いでいます。

# 有明海 八代海 環境総合調査